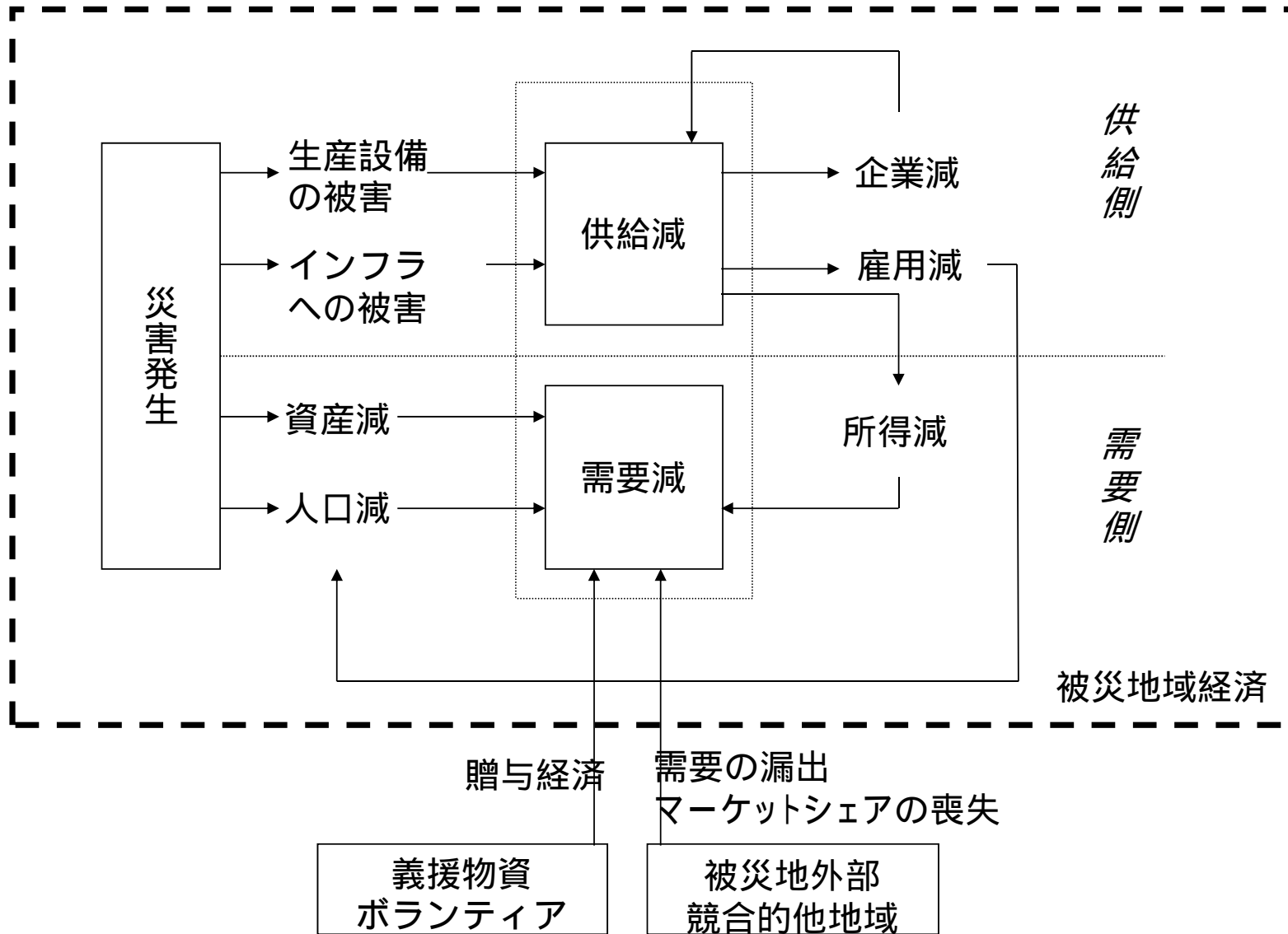


キャッシュ・フォー・ワーク 東日本大震災での成果と課題

関西大学社会安全学部・大学院社会安全研究科
准教授 永松伸吾

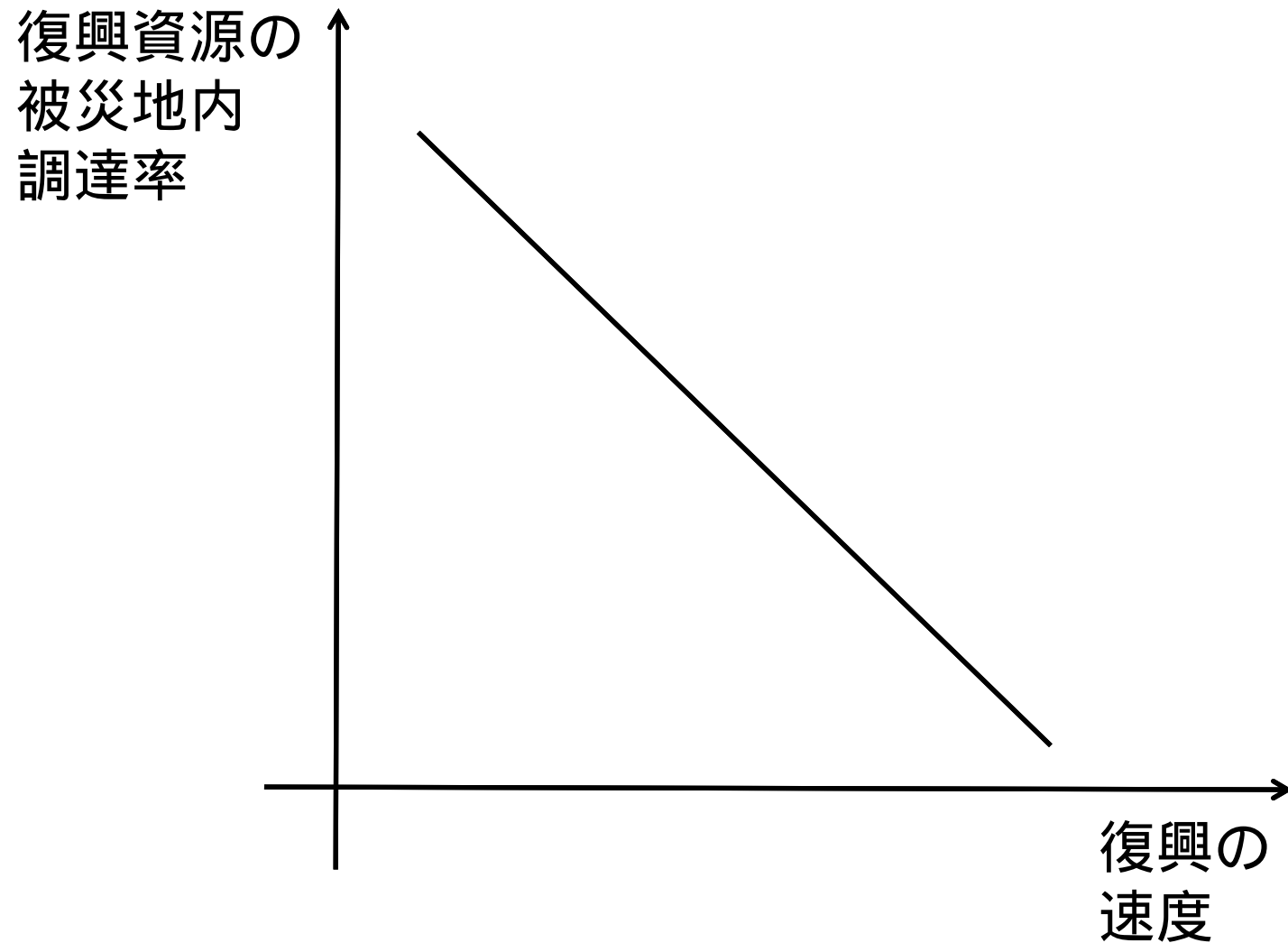
(一般社団法人キャッシュ・フォー・ワーク・ジャパン代表理事)



被災地経済の逆復興スパイラル

出所: 永松(2008), p.142

自力復興と復興速度のトレードオフ



キャッシュ・フォー・ワーク(CFW)とは

- 災害からの復旧・復興に関する活動によってしごとを創出し、被災者の生業を支援する手法。
- 海外では国際機関やNGO が実施しているケースが多いが、政府機関によって担われているケースも
- 財源も民間の支援金や公的資金など様々である。



2010ハイチ地震の被災地ポルトーフランスにて
USAIDが実施するCFWでがれき撤去に従事する
被災者たち

CFWの発展の歴史

- CFWはケインズ型の失業対策とは全く違う文脈で発達を遂げた手法
 - 1960年代頃から行われてきたフード・フォー・ワーク(Food for Work, FFW)が前身
 - 飢饉発生時の人道支援手法として、次の飢饉の発生を予防するための行動を農民に実施してもらうためのインセンティブとして食料給付を利用。
 - その後、現物よりも現金を用いた支援の有効性が認識され、CFWが誕生
-

キャッシュ・フォー・ワークのメリット

- 1) 個人のエンパワーメントが可能になること
- 2) 地域経済を刺激すること
- 3) 地域コミュニティの資産の復興に資すること
- 4) (FFWに比べて) 管理が容易であること
- 5) 短期的な雇用創出につながること
- 6) 被災者の負債を軽減すること
- 7) 復興への被災者の参加と統合を促すこと

出典: Mercy Corps(2008)

キャッシュ・フォー・ワークのデメリット

- 1) 自律的な経済復興を阻害する危険性
- 2) 腐敗・汚職が起きやすいこと
- 3) 地域の文化に対して負の影響をもたらしやすいこと
- 4) プログラムの対象に高齢者、傷病者、障がい者などは必ずしも含まれないこと
- 5) プログラムへの依存を引き起こすこと
- 6) 安全上のリスク

東日本大震災と緊急雇用

雇用創出基金事業を活用した「震災対応」事業例

別紙2

国の交付金により都道府県に造成した基金により行われている雇用創出事業である「重点分野雇用創造事業」で、対象分野に新たに「震災対応分野」を追加するなどの実施要件が緩和されました(4月5日)。

このため、自治体が直接、あるいは企業やNPO、商工会、農協、漁協等に委託することにより、被災された方々を雇用し、例えば以下のような業務に携わって頂くことができますので、積極的に活用下さい。

避難所・仮設住宅などでの活用

○ 被災者自身による避難所等の運営

- 飲食の配膳、清掃
- 食料・資材の調達・運搬

○ 避難所・仮設住宅などでの安全・安心の確保

- 安全パトロール
- 高齢者・障害者の見守り
- 子どもの一時預かり、学習支援
- 仮設診療所の設置
- 保健指導、心のケア

○ その他

- 運行バスの運転(学校等の送迎)
- 仮設住宅管理事務補助

行政事務での活用

○ 増加した行政事務の補助

- 住民票等受付・発行
- 電話交換業務
- 来庁者の窓口案内、整理・誘導

○ 震災に対応した行政事務の補助

- 義援金給付事務補助
- 支援物資の仕分け・梱包・配送
- 避難所等の巡回相談
- 避難所等のニーズ調査・把握
- 避難施設の連絡員
- 罹災証明発行事務補助
- 仮設住宅等への入居に関する事務補助

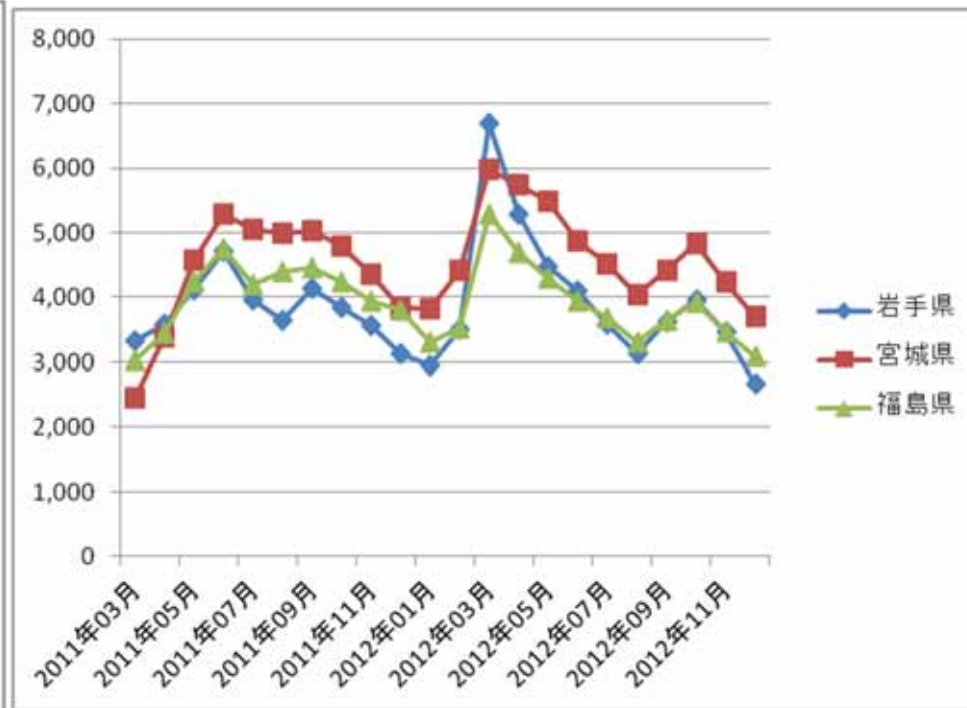
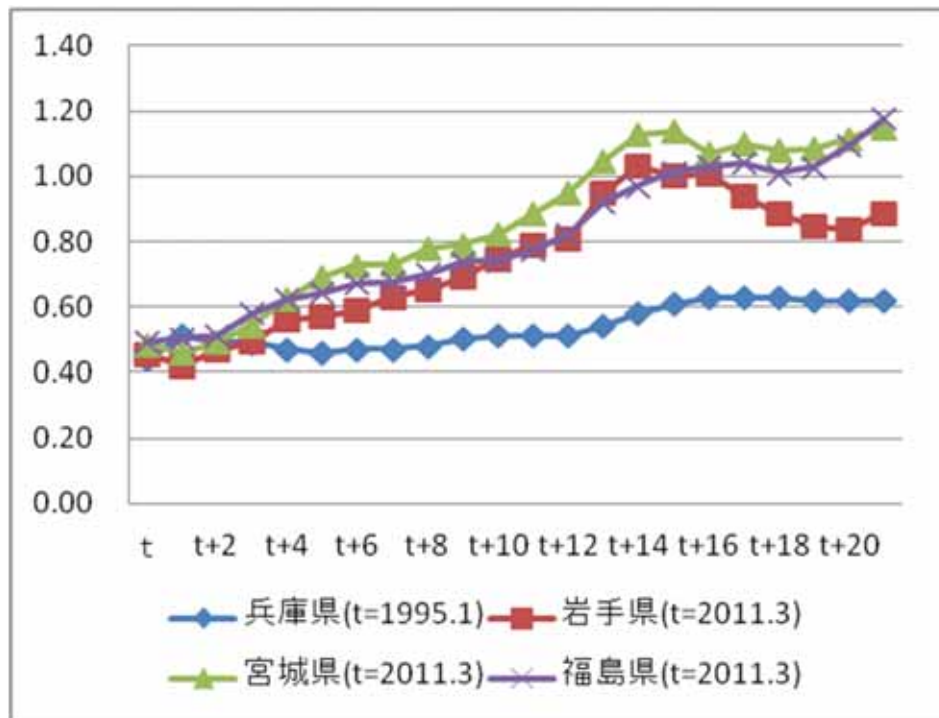
復旧・復興事業での活用

○ 当面の復旧に関する事業

- がれきの片付け
- 流出した漁具の回収
- 高齢者の住宅の片付け
- 観光施設の清掃
- 公園等施設の清掃

○ 復興に向けての事業

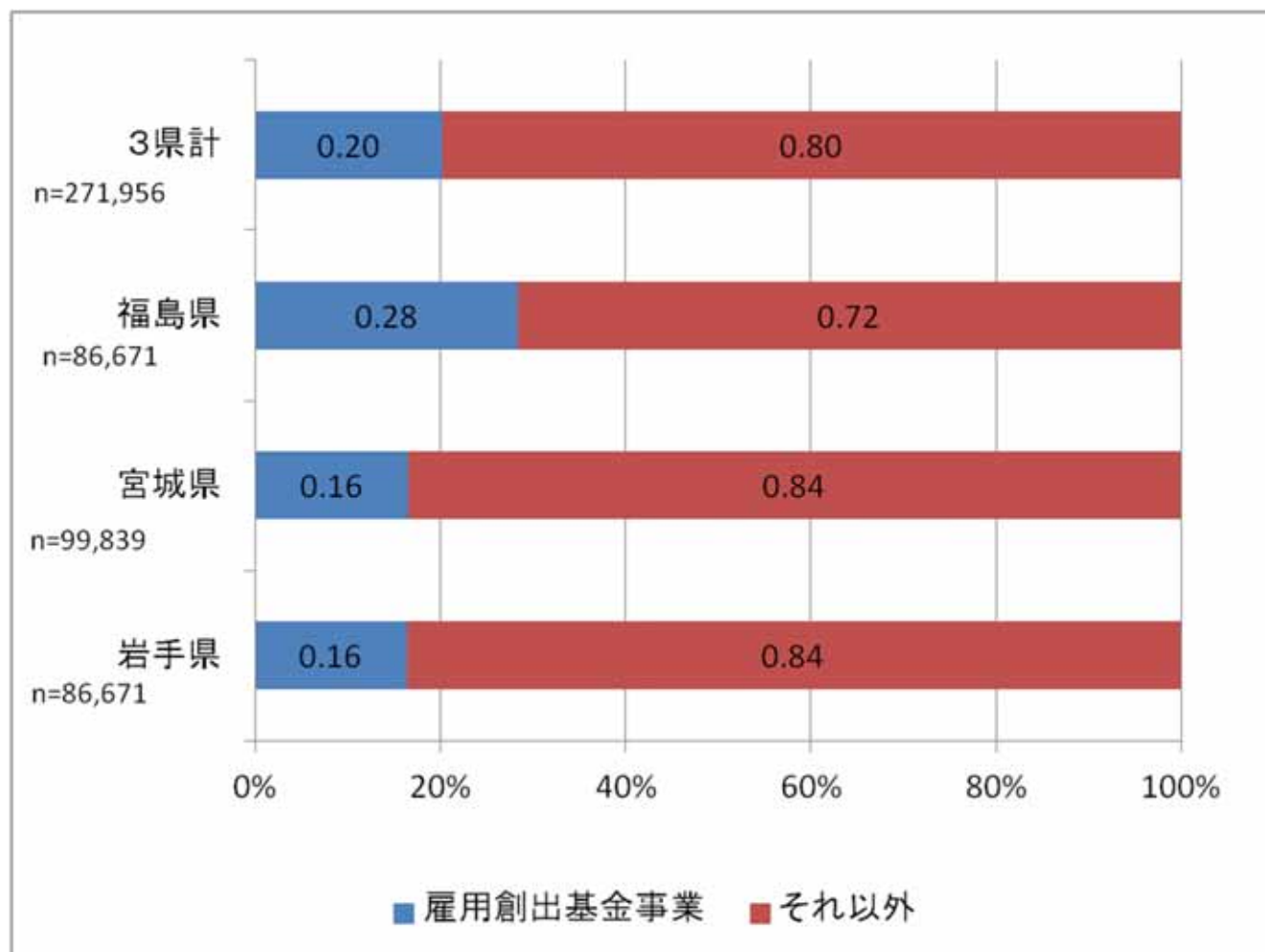
- 街角の花壇づくり
- 農水産物の復興PR
- コミュニティビジネス支援
- 観光地のPR、観光ガイド
- 病院、商店等のマップ作成
- 高齢者宅への配食サービス
- 高齢者への買い物、通院の付き添いサービス



2012年12月の主要産業別新規求人数 (対前年同月比)

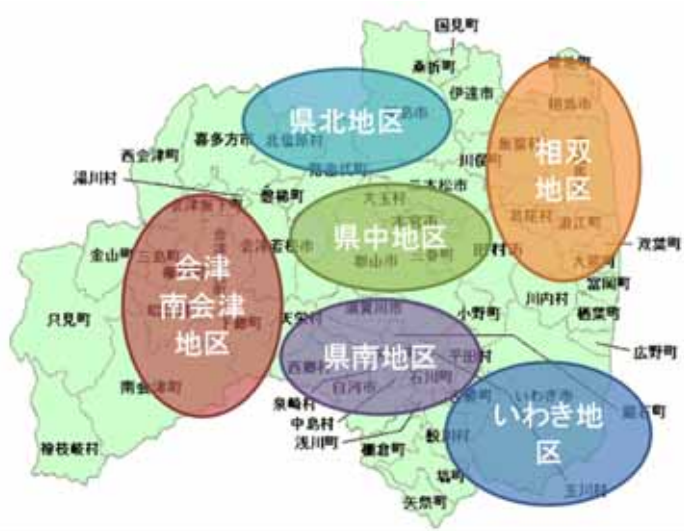
	建設業	運輸業・郵便業	製造業	卸売業、小売業
岩手	12.9	21.4	-12.7	-2.3
宮城	58.3	-14.4	-13.7	-3.0
福島	29.2	32.4	0.4	5.8

緊急雇用を支えられた被災地の雇用環境



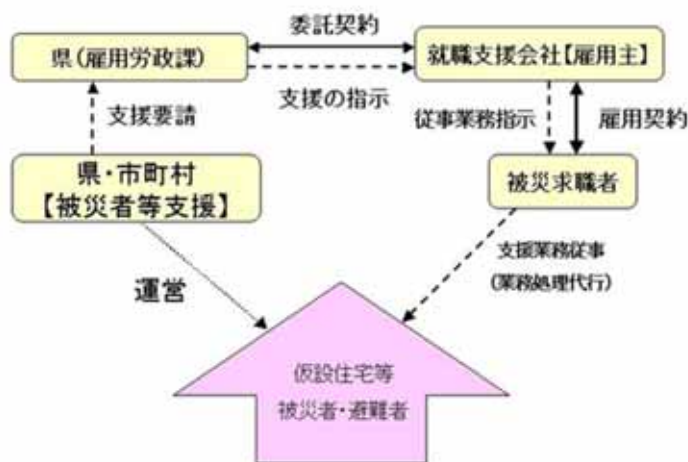
2011年3月～2012年12月末の累積新規就業者(271,956)に占める
雇用創出基金事業就業者の割合

福島県絆づくり応援事業・被雇用者アンケート調査



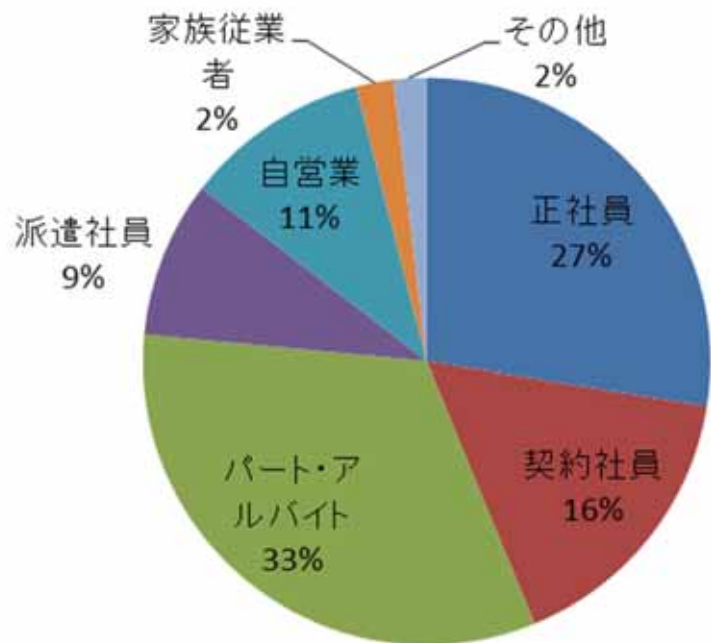
- 仮設住宅等の運営体制を強化することにより、避難者同士や地域住民などとの絆づくりを図るとともに、雇用を通じた避難者・失業者への経済的支援を行うことを目的とした事業(福島県HPより抜粋)
- 平成23年度5,855人の雇用実績、平成24年度もほぼ同規模で実施。
- 県内を6つのエリアに分け、それぞれのエリアについて就職支援会社に事業実施を委託。被災者を雇用し、被災市町村からの依頼に基づき、業務を請負。
- アンケートは2012年度4月に実施。1,133人に配布し、894人から回答。

平成24年度 絆づくり応援事業による支援体制図

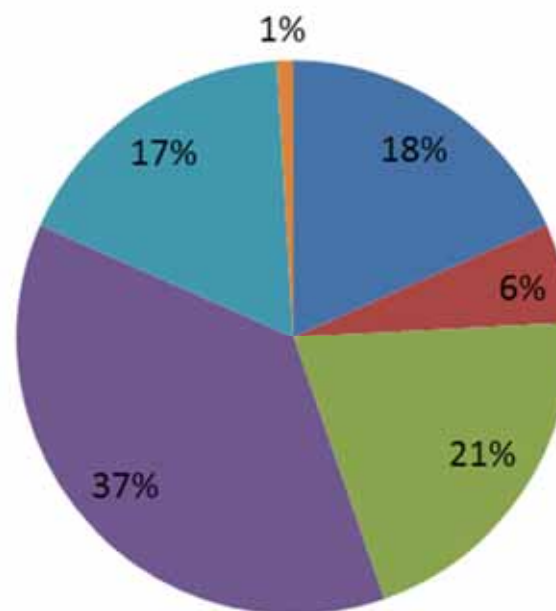


対象地区	調査時期	配布数	回収数	回収率 (%)
会津南会津	2012年4月4日～4月13日	120	101	84.2
県北	2012年4月2日～4月27日	300	206	68.7
県中	2012年3月30日～4月19日	351	346	98.6
いわき	2012年4月2日～4月16日	142	110	77.5
相双	2012年4月18日～4月21日	80	48	60.0
県南	2012年3月30日～4月20日	140	83	59.3
合計		1133	894	78.9

1. 絆事業は被災失業者のセーフティネットとして一定の機能をしている。



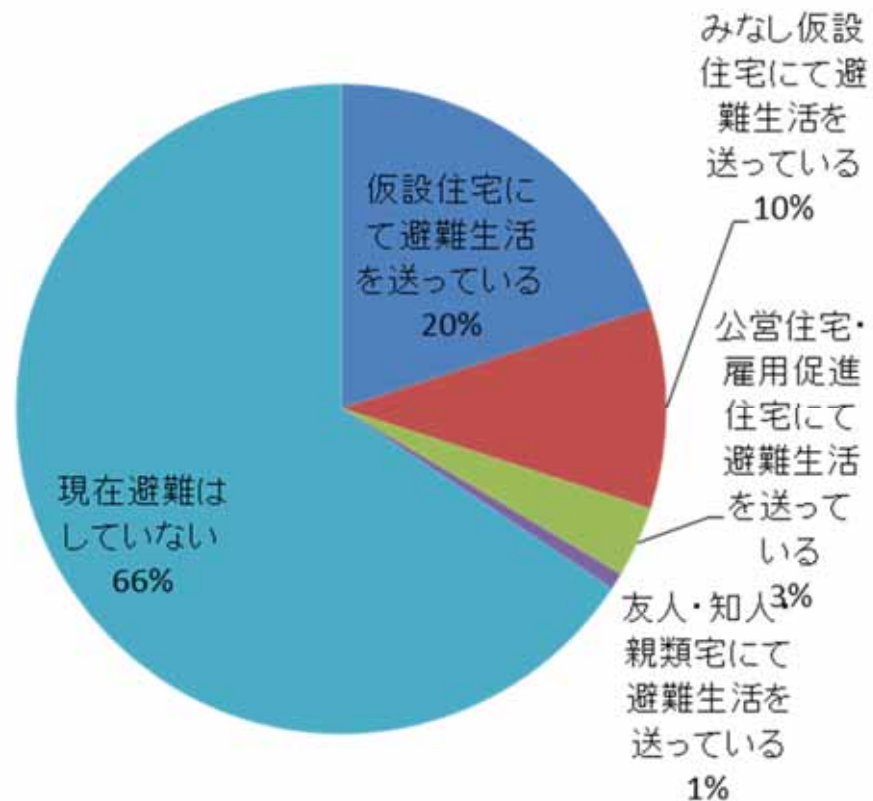
震災以前の就業 (N=894)



震災前の仕事を続けられなかった理由(N=414)

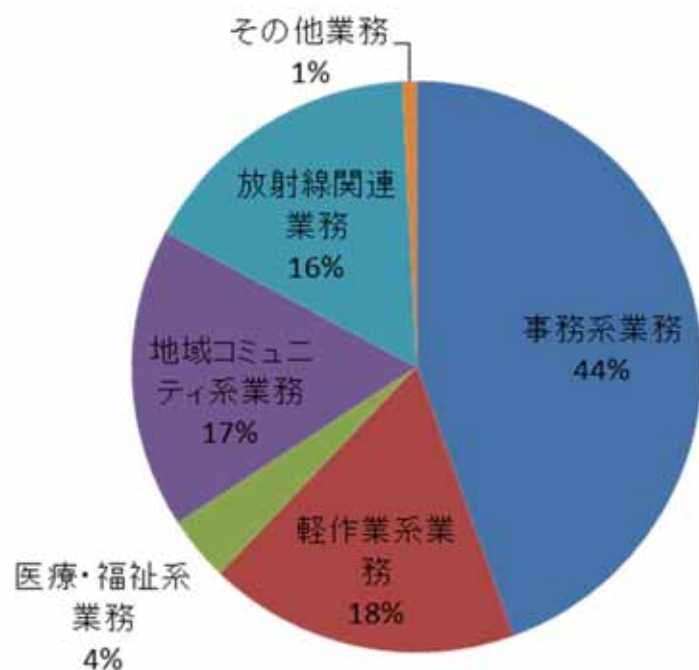
- 自己都合(震災とは無関係)
- 会社都合(震災とは無関係)
- 自己都合(震災に起因する)
- 会社都合(震災に起因する)
- 契約期間満了
- 定年

2 . 絆事業は原発避難者の就業機会の確保に 貢献している

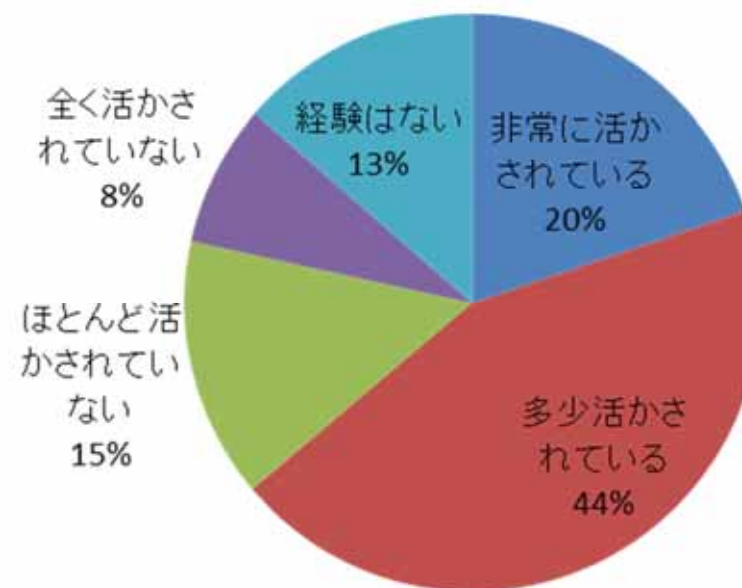


避難生活の有無(N=877)

3 . 絆事業の被雇用者と業務のマッチングはある程度機能している。

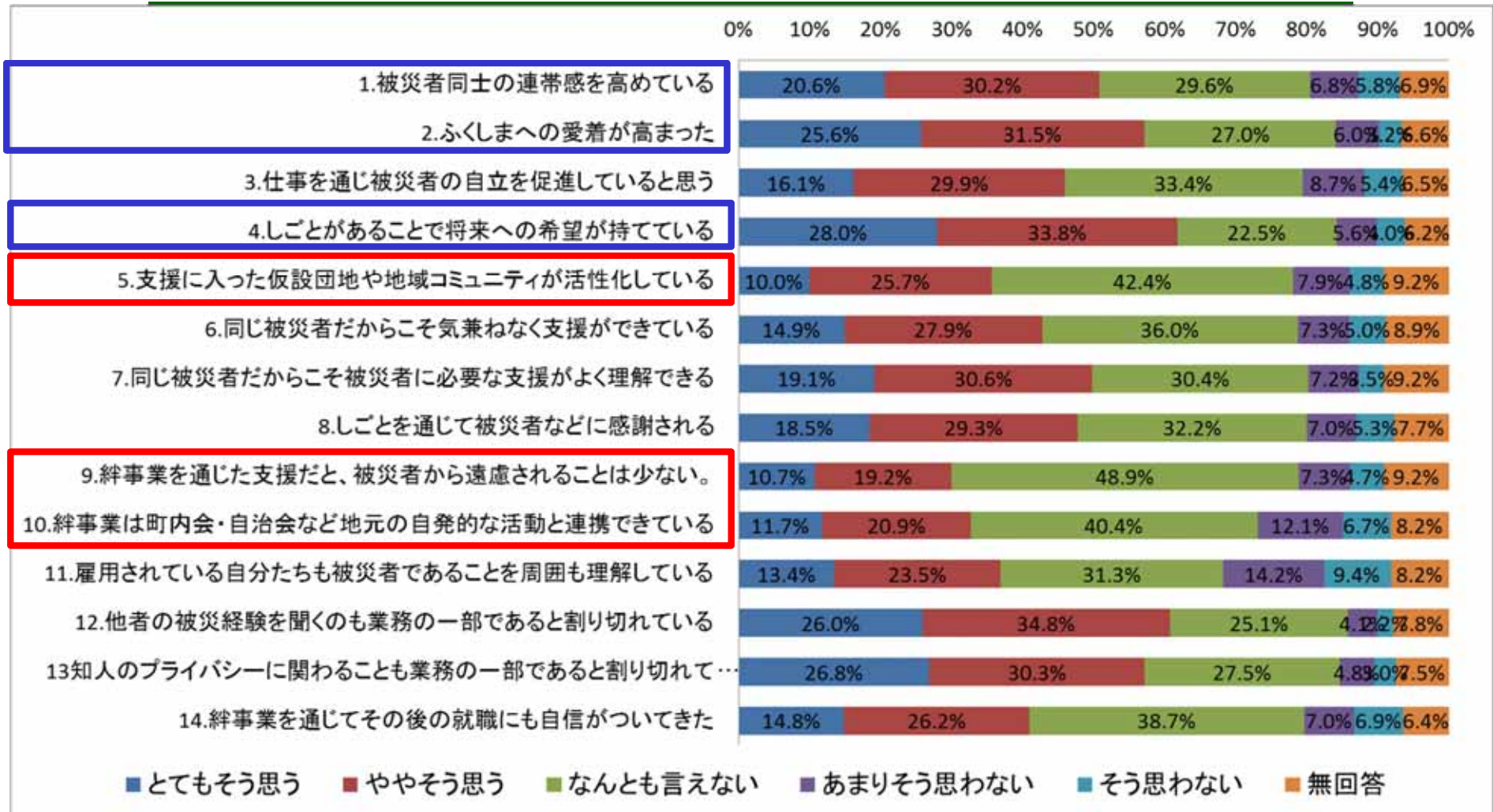


絆事業での採用業務 (N=845)



震災前の就業経験 (N=868)

4 . 絆事業によって多くの労働者が精神的な充足を得ている。



絆事業に対する評価 (N=894)

5. 課題

1. 地域コミュニティへの配慮の必要性

- 有償労働がコミュニティの自主性を阻害する危険性
- 先行研究の指摘が当てはまる

2. 労働者に対してのケアの必要性

- 被災者が被災者をケアすることの心理的負担
- 放射線測定業務に被爆の不安を感じながら従事する労働者

3. 就職支援会社・行政の対応の改善

- 被災失業者に対する蔑視的な態度や扱い
-

労働者の精神的充足を高める要因

被説明変数		「つながり」因子得点		「まえむき」因子得点	
説明変数		係数	t統計値	係数	t統計値
定数項		-2.245	-7.153 ***	-2.660	-8.445 ***
個人属性	男性ダミー	-.127	-1.605	-.363	-4.571 ***
	年齢	.005	1.602	.009	3.286 ***
	大卒ダミー	-.115	-1.669 *	-.090	-1.311
	主たる収入獲得者ダミー	.016	.229	.025	.346
	震災に起因する会社都合退職ダミー	.022	.253	-.032	-.379
	避難生活の有無	.384	4.449 ***	.178	2.029 **
	正社員ダミー	.150	2.009 **	.037	.500
	自営業・家族従業員ダミー	.222	1.925 *	.158	1.367
就業動機	1. 福島の復興に貢献したいから	.268	3.826 ***	.285	4.053 ***
	2. 自分の経験や技能が生かせそうだから	.128	1.668 *	.078	0.990
	3. 新しい経験やスキルを獲得できると思ったから	.245	3.130 ***	.276	3.509 ***
	4. 仕事紹介が迅速で便利だったから	.086	0.972	.098	1.081
	5. 私生活(家事・看護・介護・育児など)との両立が図れるから	-.050	-.552	-.067	-.743
	6. とにかく収入が必要だったから	-.042	-.631	.131	1.978 **
	7. 他の仕事よりも賃金などの労働条件がよかったから	.104	1.288	.151	1.861 *
	8. 社会保険等に加入できるから	-.013	-.172	-.081	-0.777
	9. 失業給付が切れた、もしくは切れそうだったから	-.089	-.635	-.097	-.696
	10. 自宅の近くで勤務できるから	-.058	-.654	-.033	-.487
	11. 県の事業で安心だから	.280	3.686 ***	.263	3.457 ***
	12. 他に就職先がなかったから	-.178	-2.165 **	-.179	-2.168 **
	13. 特段の理由はない	-.117	-.722	-.026	-.159
地域	県南ダミー	.020	.135	.193	1.309
	県北ダミー	-.054	-.483	.013	.117
	県中ダミー	-.015	-.141	-.001	-.008
	会津南会津ダミー	.070	.529	.108	0.814
	相双ダミー	.065	.394	.029	.172
業務内容	事務系業務ダミー	-.352	-2.091 **	-.154	-0.913
	医療・福祉系業務ダミー	-.158	-.702	-.088	-.390
	軽作業系業務ダミー	-.265	-1.455	-.185	-1.014
	コミュニティ系業務ダミー	-.193	-1.032	-.273	-1.454
	放射線系業務ダミー	-.271	-1.527	-.072	-.405
	被災者との接触	.270	3.176 ***	.195	2.280 **
	業務の数量の程度	.033	.804	.061	1.480
業務環境	職場の状況(あなたを教育指導してくれる人がいる)	.202	4.137 ***	.199	4.056 ***
	職場の状況(仕事のマニュアルが整備されている)	.088	1.780 *	.063	1.265
	職場の状況(仕事内容等についての研修など)	.107	2.227 **	.031	.652
	職場の状況(職業能力やスキルは向上している)	.168	3.280 ***	.308	5.964 ***
自由度		716		716	
F統計値		7.952***		4.688***	
決定係数		0.302		.280	
修正済み決定係数		0.264		.240	

(注) *は10%, **は5%, ***は1%で有意を示す。

1. 避難生活を送っていること
2. 震災前に正社員として働いていたこと
3. 「福島の復興に貢献したい」「新しい経験やスキルを獲得したい」といった動機があること
4. 被災者との接触の機会があること
5. 教育・指導を受けられる機会があること

まとめ

1. CFW(緊急雇用)は被災地の雇用と経済をかなりの程度下支えしている。また、復興のためにこれらの雇用は欠くべからざる戦力になっている。
 2. CFW(緊急雇用)は被災者の経済的支援だけでなく、被災者の精神的な支援にも効果を発揮している。
 3. 次の巨大災害に向けた常設の制度の必要性。とりわけ「雇用対策」から「災害対策・復興対策」への転換が必要。
-